



知の コンパス

株式会社住環境計画研究所 代表取締役会長
博士(工学)(東京大学)

中上 英俊



PROFILE

1945年岡山県生まれ。1973年東京大学大学院工学系研究科建築学専門課程博士課程を修了。同年、住環境計画研究所を創設、現在に至る。この間、東京大学生産技術研究所顧問研究員、東京工業大学特任教授、慶應義塾大学教授、総合資源エネルギー調査会委員(省エネルギー小委員会委員長他)、産業構造審議会臨時委員、社会資本整備審議会臨時委員などを務めた。現任は早稲田大学招聘研究員、中央環境審議会専門委員他。専門分野はエネルギー・地球環境問題、地域問題。

国際会議EEDALを主催して

EEDALとは

EEDAL (Energy Efficiency in Domestic Appliances and Lighting) という国際会議をご存じの方はほとんどいないのではないだろうか。この会議は京都議定書が気候変動枠組条約第3回締約国会議(COP3)で採択された1997年に第1回がイタリアのフローレンスで開催された。以降原則的には3年に1回の開催で主としてイタリアを中心とした欧州諸国で開催されて来たが第5回(2009年)のベルリン開催以降は2年おきの開催となっている。欧州以外での開催は第9回(2017年)のアメリカ・カリフォルニア州のアーバイン、第10回(2019年)の中国・済南がある。その後コロナ問題があり1年のブランクがあったが第11回が2022年にフランス・トゥールーズで開催された。これを受けて第12回の開催を主催者として引き受けてくれないかとの相談が、この会議を最初から取り仕切っている欧州委員会(European Commission)の直属研究機関であるJoint Research Centerのパオロ・ベルトルディ(Dr. Paolo Bertoldi)さんから持ち込まれた。彼とは米国と欧州で定期的に開催されている主として民生部門を中心とした省エネルギー技術や政策の国際会議で足掛け30年以上のお付き合いがある。

この会議は題名にある通り、家庭における照明・家電製品の省エネルギーに関する学術的な国際会議としてスタートしたものである。しかし最近では省エネ技術にとどまらず、消費者行動、政策プログラム等における最新動向を議論する国際的なイベントとして高い影響力と認知度を保っている。

私は第1回のフローレンスの会議からはほぼ毎回参加してきたが、コロナ前後の第10回と第11回を欠席した。第1回ではちょうど当時実測したばかりのわが国の家庭における待機時消費電力の実態を発表した。ちょうどこれを契機にして日米欧における待機時消費電力の削減問題が省エネルギーの一大テーマとして大議論になったことが懐かしい思い出である。その後もトップランナー方式としたわが国の省エネルギー基準に関する報告や、消費者行動とエネルギー問題、今でいうところのナッジにつながる話題などにかかわる議論や意見交換を行ってきた。

今回は私が北九州市立大学で毎年講義をさせていただいているご縁から、北九州市立大学の国際環境工学部教授の高偉俊先生にご協力をお願いし、北九州市立大学にもホストをしていただくことができた。さらに国際会議の開催にあたっては北九州市の全面的なご支援を頂戴することができ、同市の北九州国際会議場にて会議とそれに付随する催し物を含めて設営、運営が

EEDAL'24 の開催概要

開催期間：2024年10月7日（月）～10月9日（水）

会場：北九州国際会議場

特別支援：欧州委員会直属研究機関 Joint Research Center—European Commission

主催者：(株)住環境計画研究所, 北九州市立大学

共催：北九州市, アジア低炭素デザインセンター

後援：一般財団法人ヒートポンプ・蓄熱センター, 一般社団法人日本電機工業会,
一般社団法人日本建築学会, 公益社団法人空気調和・衛生工学会, 一般社団法人電気学会

協賛：公益財団法人北九州観光コンベンション協会, 大林財団, 鹿島財団, ダイキン工業（株）

極めてスムーズに進行できたことは感謝してもしきれないほどありがたいことであった。

過去の会議では、家電製品、照明器具、冷暖房設備、電子機器、スマートメータ等の機器メーカー、政府関係者、エネルギー事業者、国際機関、大学・研究機関など多岐にわたる関係者が参加しており、参加者数は毎回100～200名程度である。ちなみに今回の募集テーマは、以下の通りである。

- ①省エネ技術（家電製品、照明設備、空調設備、給湯設備、モーター等）
- ②ライフスタイルと消費者行動
- ③スマートメータ、スマート家電、スマートホーム、スマートグリッド
- ④デマンドレスポンス
- ⑤エネルギーサービス、エネルギーマネジメント、ESCO事業等
- ⑥ZEB, ZEH
- ⑦基準とラベリング
- ⑧住宅・建築物の省エネ改修
- ⑨省エネ向上や再エネ促進のための支援策
- ⑩その他：計測プログラムの設計・計測手法、オフグリッド、分散型エネルギーの評価、サステナビリティ・ノンエナジーベネフィット、室内環境・空気質等

会議は10月7日から3日間行われ、初日の午前には北九州市民向けのシンポジウムとして私から「くらしとエネルギーと温暖化問題」の題で日本語での講演でスタートした。以降すべてのプレゼンテーション、質疑、討論は英語で実行された。オープニングセッションでは経済産業省資源エネルギー庁省エネルギー課

の木村拓也課長から我が国の最新の省エネルギー政策についての解説を皮切りに、早稲田大学基幹理工学部の齋藤潔教授からは我が国のヒートポンプ技術開発の最前線の話提供をいただいたほか、国際エネルギー機関（IEA）、欧州委員会（European Commission）、国際連合工業開発機関（UNIDO）、中国天津大学等から最新の話題をお話しいただいた。

発表プログラムは24のセッションに分かれ合計83本の投稿原稿をいただいた。参加者数は本会議に128名（うち40本がWeb参加）、市民参加がこの他に約60名であった。本会議への参加者はアジア・オセアニアから5か国、欧州が14か国、北アメリカから2か国、アフリカから1か国の合計22か国からの参加であった。参加者の所属別では大学が45%、研究者・コンサルタントが27%、非営利団体等が15%、メーカー等が7%、エネルギー事業者が4%、政府機関が2%となっている。

日本と海外をつなぐ役割

我が社のような小さなシンクタンクがこのような国際会議を主催するという極めて珍しい経験をさせていただいたが、改めてこのような機会に継続的に参加することの重要性を再確認した。これまでわが社の研究員に機会があれば海外での学術発表に参加する機会を与えてきたがその積み重ねが海外の多くの研究者とのネットワークにつながり、場合によって我が国の省エネルギーをはじめとする政策を含む最新情報を発信し海外の最新情報を日本にフィードバックするという役割を果たしてきたことに誇りを覚えた次第である。